

第七号様式

貸借対照表

令和 5年 3月31日

(単位 円)

資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定資産	42,959,642,673	43,208,142,595	△	248,499,922
有形固定資産	34,845,449,497	35,657,836,700	△	812,387,203
土地	14,782,678,467	14,782,678,467		0
建物	17,132,728,750	17,751,078,342	△	618,349,592
構築物	945,099,288	1,057,785,001	△	112,685,713
教育研究用機器備品	496,307,753	575,692,682	△	79,384,929
管理用機器備品	151,721,506	169,394,524	△	17,673,018
図書	1,332,862,509	1,319,247,644		13,614,865
車両	4,051,224	1,960,040		2,091,184
特定資産	8,004,446,444	7,440,559,163		563,887,281
退職給与引当特定資産	588,487,943	613,030,386	△	24,542,443
災害準備引当特定資産	8,149,481	8,149,481		0
減価償却引当特定資産	4,502,972,148	4,150,309,243		352,662,905
施設準備引当特定資産	2,904,836,872	2,669,070,053		235,766,819
その他の固定資産	109,746,732	109,746,732		0
差入保証金	103,470,000	103,470,000		0
電話加入権	3,576,732	3,576,732		0
有価証券	2,700,000	2,700,000		0
流動資産	5,251,053,130	5,187,471,398		63,581,732
現金預金	4,998,258,705	4,862,230,054		136,028,651
未収入金	227,794,538	279,551,195	△	51,756,657
前払金	24,214,468	44,458,601	△	20,244,133
立替金	665,419	1,066,078	△	400,659
仮払金	120,000	165,470	△	45,470
資産の部合計	48,210,695,803	48,395,613,993	△	184,918,190

負債の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定負債	1,987,379,431	3,360,172,017	△	1,372,792,586
長期借入金	522,500,000	1,868,750,000	△	1,346,250,000
退職給与引当金	1,464,879,431	1,491,422,017	△	26,542,586
流動負債	3,006,824,137	1,971,757,620		1,035,066,517
短期借入金	1,346,250,000	225,000,000		1,121,250,000
未払金	198,107,280	185,286,414		12,820,866
前受金	1,235,469,131	1,314,407,681	△	78,938,550
修学旅行費預り金	148,203	4,187,131	△	4,038,928
その他の預り金	226,732,923	242,769,394	△	16,036,471
仮受金	116,600	107,000		9,600
負債の部合計	4,994,203,568	5,331,929,637	△	337,726,069
純資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
基本金	62,084,449,313	61,633,287,321		451,161,992
第1号基本金	61,482,721,680	61,031,559,688		451,161,992
第4号基本金	601,727,633	601,727,633		0
繰越収支差額	△ 18,867,957,078	△ 18,569,602,965	△	298,354,113
翌年度繰越収支差額	△ 18,867,957,078	△ 18,569,602,965	△	298,354,113
純資産の部合計	43,216,492,235	43,063,684,356		152,807,879
負債及び純資産の部合計	48,210,695,803	48,395,613,993	△	184,918,190

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上する。

退職給与引当金

法人会計

四天王寺大学

四天王寺大学短期大学部

…退職金の支給に備えるため、期末要支給額 1,418,256,959 円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

法人会計

四天王寺高等学校

四天王寺東高等学校

四天王寺中学校

四天王寺東中学校

四天王寺小学校

…退職金の支給に備えるため、期末要支給額 1,709,518,079 円から財団法人 大阪府私学総連合会よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…移動平均法にもとづく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

28,006,454,391 円

4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

なし

6. 翌年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

1,342,585,829 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

名称	有限会社シテンノウジワーク			
事業内容	損害保険部門、旅行部門、給品部門、購買部門 四天王寺スポーツクラブ(子供体操教室・空手教室)			
出資金	3,000,000円	3,000口		
学校法人の出資状況	2,700,000円	2,700口	総出資金額に占める割合90%	
出資の状況	昭和57年4月26日	490,000円	490口	
	平成7年7月31日	2,210,000円	2,210口	
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄付の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位：円)			
	当該会社からの受入額	配当金	2,700,000	
		寄付金	700,000	
		退職給与積立金繰入額	1,126,137	
		賃借料	0	
当該会社への支払額	業務委託料	0		
(単位：円)				
	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	2,700,000	0	0	2,700,000
当該会社への未払金	497,430	497,430	943,216	943,216
当該会社への立替金	7,174	11,677	7,174	11,677
当該会社からの預り金	115,726	115,726	116,142	116,142
保証債務	なし			

(2) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

属性	役員・法人名等	事業内容又は職業	事業上の関係	取引内容
関係法人	宗教法人) 四天王寺	宗教法人	設立母体	無償の土地使用、授戒灌頂費用・経供養の御法禮支払、カウンセリング・秋季大学共催分担金
関係法人	宗教法人) 四天王寺事業会計	宗教法人	供花、切手・はがきの購入	物品の購入
関係法人	社会福祉法人) 四天王寺福祉事業団	老人福祉・児童福祉・ 障害者施設、病院	学外実習受入先 生徒・児童・職員 健康診断、薬の購入	実習謝礼の支払、 健康診断医師謝礼支払